# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月９日 |
| 【四半期会計期間】 | 第76期第２四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日） |
| 【会社名】 | 日立金属株式会社 |
| 【英訳名】 | Hitachi Metals, Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表執行役 執行役社長　藤井 博行 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区芝浦一丁目２番１号 |
| 【電話番号】 | ０３－５７６５－４０００（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 佐坂 克郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区芝浦一丁目２番１号 |
| 【電話番号】 | ０３－５７６５－４１４９ |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 佐坂 克郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目８番16号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第75期<br>第２四半期連結<br>累計期間 | 第76期<br>第２四半期連結<br>累計期間 | 第75期 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | 自平成23年４月１日<br>至平成23年９月30日 | 自平成24年４月１日<br>至平成24年９月30日 | 自平成23年４月１日<br>至平成24年３月31日 |
| 売上高（百万円） | 261,726 | 274,443 | 556,914 |
| 経常利益（百万円） | 15,482 | 15,289 | 44,288 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 6,790 | 10,885 | 17,886 |
| 四半期包括利益又は包括利益（百万円） | 487 | 6,744 | 17,532 |
| 純資産額（百万円） | 226,179 | 244,899 | 240,395 |
| 総資産額（百万円） | 548,036 | 538,062 | 579,862 |
| １株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | 19.27 | 30.89 | 50.75 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率（%） | 37.7 | 41.7 | 38.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 1,819 | 36,532 | 3,008 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △10,165 | △15,793 | △21,769 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 2,359 | △24,253 | 13,101 |
| 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円） | 26,118 | 23,284 | 27,966 |

| 回次 | 第75期<br>第２四半期連結<br>会計期間 | 第76期<br>第２四半期連結<br>会計期間 |
|---|---|---|
| 会計期間 | 自平成23年７月１日<br>至平成23年９月30日 | 自平成24年７月１日<br>至平成24年９月30日 |
| １株当たり四半期純利益金額（円） | 1.56 | 10.28 |

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## ２【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年７月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、日立ツール株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成24年11月１日を効力発生日として株式交換を実施しております。

詳細は、「第４ 経理の状況 １．四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## ３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間における世界経済は、全体として減速の動きが広がりました。欧州は、財政問題から生じる金融不安が継続し、景気が減速しました。米国は、個人消費の伸びが鈍化し、緩やかな回復となりました。中国をはじめとする新興国は、輸出の伸びが低迷し、経済成長が減速しました。わが国経済は、自動車関連需要等の国内需要は堅調に推移していますが、世界経済の低迷から成長のペースは減速し、先行きの減速感が強まっています。

当社グループの関連業界では、自動車は、国内ではエコカー補助金等の政策効果もあり、堅調に推移しました。海外では、米国市場が好調を維持しましたが、中国をはじめとする新興国は減速傾向となり、欧州市場も大幅に減速しました。携帯電話は、スマートフォンの需要は拡大しましたが、全体ではやや低迷しました。半導体は、スマートフォンやタブレット端末の需要は旺盛でしたが、液晶テレビやパソコンの需要が戻らず、低調に推移しました。鉄鋼は、国内では復興関連需要があったものの横ばいとなり、海外でも需要が減速しました。国内住宅建設は、復興関連需要もありましたが、横ばいとなっており、公共投資は、補正予算の効果もあり、堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当第２四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比4.9%増の274,443百万円となりました。営業利益につきましては、前年同期比420百万円増の16,952百万円となりました。経常利益については、前年同期比193百万円減の15,289百万円となりました。四半期純利益については、タイ洪水被害の受取保険金3,490百万円を計上したことから、前年同期比4,095百万円増の10,885百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。なお、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①高級金属製品

当セグメントの売上高は、前年同期比4.8%減の113,027百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比2,549百万円減の8,188百万円となりました。

主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。

＜金型・工具用材料＞

工具鋼は、国内の自動車用金型材料がエコカー補助金等の政策効果で底堅く推移しましたが、海外への輸出が低調に推移し、期後半には自動車の生産調整もあり、減少しました。

＜電子金属材料＞

液晶パネル関連材料は、液晶テレビの世界的な販売不振が続き、減少しました。

半導体等パッケージ材料は、半導体需要が低調に推移し、減少しました。

＜産業機器・エネルギー関連材料＞

自動車関連材料は、建設機械やトラック等の需要の落ち込みもあり、減少しました。

エネルギー関連材料は、航空機関連の需要が伸長しましたが、エネルギー関連やその他の産業機器が低迷し、全体では減少しました。

＜各種ロール＞

各種ロールは、国内の鉄鋼需給が造船や産業機械等の分野で減少し、海外も顧客が生産調整に転じた影響等により、微減となりました。

＜射出成形機用部品＞
射出成形機用部品は、中国向け機械の需要が低迷し、減少しました。
＜アモルファス金属材料＞
アモルファス金属材料は、主要市場である中国の需要が旺盛で増加しました。
＜切削工具＞
切削工具は、主要顧客である自動車関連産業向けの工具需要は底堅く推移しましたが、海外の需要が減速傾向となり、減少しました。

②電子・情報部品
当セグメントの売上高は、前年同期比23.0%増の78,045百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,153百万円増の6,943百万円となりました。
主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。
＜マグネット＞
希土類磁石は、ＦＡ関連や家電用部品で生産調整があり、またパソコンの販売不振による需要減があったものの、価格見直し等により伸長しました。
フェライト磁石は、自動車用電装部品や家電用部品の需要が手堅く推移し、好調でした。
＜軟質磁性材料＞
ソフトフェライトは、自動車用電装部品や太陽光発電用部品が好調でした。
ファインメットは、欧州向け太陽光発電用部品の需要が回復せず、産業機器関連等の在庫調整も続き、減少しました。
＜情報通信機器用部品＞
情報通信機器用部品は、携帯電話関連で顧客の販売不振による生産調整や伸長分野への採用が進まず、減少しました。

③高級機能部品
当セグメントの売上高は、前年同期比4.2%増の83,627百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,024百万円増の4,544百万円となりました。
主要製品の売上の状況は、以下のとおりです。
＜高級ダクタイル鋳鉄製品＞
高級ダクタイル鋳鉄製品は、エコカー補助金等の政策効果で乗用車の国内販売が順調に推移したことに加え、米国の需要が引き続き旺盛に推移したことにより、全体として伸長しました。
＜耐熱鋳造部品＞
耐熱鋳造部品は、主要な市場である欧州の景気悪化により、輸出を中心に減少しました。
＜アルミホイール＞
アルミホイールは、国内ではエコカー補助金等の政策効果と輸出用車種の増産があったことに加え、米国の需要が旺盛に推移し、全体として増加しました。
＜各種管継手＞
各種管継手は、復興関連需要等で住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られたものの、前期並でした。
＜ステンレス及びプラスチック配管機器＞
ステンレス及びプラスチック配管機器は、マンション等の都市ガス向けの需要が増加したことや、復興関連需要もあり、好調でした。
＜建築部材＞
建築部材は、公共投資が堅調に推移し、国内の民間設備投資も底堅く、建設・機械設備市況を支えて、微増しました。

④その他
当セグメントの売上高は、前年同期比19.3%増の2,397百万円となりました。一方、営業利益は、前年同期比40百万円減の267百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が財務活動及び投資活動に使用した資金を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ4,682百万円減少し、23,284百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36,532百万円（前年同期比34,713百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が17,732百万円（前年同期比2,459百万円の増加）、売上債権等の運転資金の減少13,749百万円（前年同期比30,052百万円の増加）の収入があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、15,793百万円（前年同期比5,628百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が16,376百万円（前年同期比5,416百万円の増加）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、24,253百万円（前年同期比26,612百万円の増加）となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの減少11,000百万円（前年同期比19,000百万円の増加）、長期借入金の返済による支出10,435百万円（前年同期比9,702百万円の増加）があったこと等によるものです。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、当社は、開発型企業として、継続的に基盤技術の高度化を図り、新技術に挑戦することによって新製品及び新事業を創出し、新たな価値を社会に提供し続けることを事業活動の基本としております。これを推進するため、(株)日立製作所を親会社とする日立グループの一員として、同社との関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は、上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

（４）研究開発活動

当社の研究開発はマーケットイン志向のディビジョンラボ制を採っております。各カンパニーはそれぞれの事業戦略に沿って、各カンパニーの研究開発部門で開発を推進しております。さらに、次世代の主力となる新製品・新技術や基盤技術は、(株)日立製作所の各研究所と強い連携体制を組んで開発を進めております。また、日立グループ関連事業部門と連携して新用途も開拓しております。一方、将来の新製品に繋がる新材料・新技術シーズの発掘には、海外を含めた大学等の社外機関との共同研究を積極的に活用しております。これらの中で、全社的に重要な新製品・技術については、経営トップも参画した制度で開発を進めております。

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は5,512百万円、研究開発人員は当第２四半期連結会計期間末現在691名であります。

各事業分野別の研究主要課題は次のとおりであります。

①高級金属製品

金型・工具、産業機器・エネルギー等の分野に向けた高級特殊鋼、各種圧延用ロール、構造用セラミックス部材、排ガス浄化用セラミックフィルタ（セラキャットフィルタ）、軟磁性アモルファス金属材料、切削工具等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は2,568百万円であります。

②電子・情報部品

高性能磁石、ナノ結晶軟磁性材料及び軟磁性材料応用製品、情報端末用高周波部品等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,731百万円であります。

③高級機能部品

自動車用高級鋳物製品とその製造技術・設計評価システム、管継手・バルブその他の配管用部材及び工法等周辺技術を含めた配管トータルシステム、建築部材等の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,213百万円であります。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の減速を背景として、先行き不透明な状況にあり、当面弱めの動きが続くと見込まれます。

当社グループの関連業界においては、自動車は、国内ではエコカー補助金終了の反動減が想定されますが、米国を中心に堅調な消費が続くと見込まれます。エレクトロニクスは、スマートフォンやタブレット端末が、市場成長の牽引役となると見込まれます。鉄鋼は、海外の市況が停滞し、需給の軟化が見込まれます。住宅建設は、復興関連需要が押し上げ要因となると見込まれます。

当社グループは、2010年（平成22年）４月に策定した「2012年度中期経営計画」に基づき、最終年度である2012年度におきましては、連結ＲＯＥ13%、連結売上高6,000億円、連結営業利益650億円及び連結純利益300億円を達成することを当初の目標としました。しかしながら、原材料価格の高騰及び為替相場における円高等による事業環境の大きな変化から、2011年度末の状況を勘案し、連結売上高5,900億円、連結営業利益500億円及び連結純利益285億円を目標に事業を行っていくこととしましたが、その後、原材料価格の下落及び欧州金融不安に伴う世界経済の大幅な減速等による事業環境の急激な変化から、2012年９月末の状況を勘案し、連結売上高5,480億円、連結営業利益425億円及び連結純利益252億円を目標に事業を行っていくこととしました。景気の先行きに対する不透明感が高まっておりますが、製造、販売、管理を包括した、「モノづくりの総合力」を強化し、グローバル市場で持続的成長をめざしてまいります。

（６）資金の財源及び資金の流動性についての分析

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が投資活動及び財務活動に使用した資金を下回ったことにより、前連結会計年度末に比べ4,682百万円減少し、23,284百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは36,532百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が17,732百万円、売上債権等の運転資金の減少13,749百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは15,793百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が16,376百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは24,253百万円の支出となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーの減少11,000百万円及び長期借入金の返済による支出10,435百万円があったこと等によるものです。

また、当第２四半期連結会計期間末の総資産は538,062百万円で、前連結会計年度末に比べ41,800百万円減少しました。流動資産は282,691百万円で、前連結会計年度末に比べ42,577百万円減少しました。これは主に売掛債権及びたな卸資産が減少したこと等によるものです。固定資産は255,371百万円で、前連結会計年度末に比べ777百万円増加しました。これは主に有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債合計は293,163百万円で、前連結会計年度末に比べ46,304百万円減少しました。これは主に仕入債務が減少したこと等によるものです。純資産合計は244,899百万円で、前連結会計年度末に比べ4,504百万円増加しました。

（７）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「質」にこだわった経営を実践し、自動車・エレクトロニクス・産業インフラ等、さまざまな産業において特色ある材料・製品をお届けすることを通じ、社会に貢献することを経営理念としてまいりました。世界各国・地域において低炭素社会の実現に向けた取り組みが進む中、環境親和製品に経営資源を集中し、その開発と市場投入を加速するとともに、企業体質の強化に取り組み、持続的に成長することをめざしています。一方、国内市場が成熟する中、市場のグローバル化が加速し、事業を取り巻く環境は転換期を迎えています。

この認識の下、当社グループは、「2012年度中期経営計画」の最終年度を迎えますが、引き続きアクションプランを推進します。そのアクションプランの概要は、次のとおりです。

① 海外売上高比率の向上として、グローバル拡販・生産体制再構築、事業・製品ポートフォリオの改革を進めます。
② 新製品売上高比率の向上として、次の柱となる新製品の創出・育成を加速していきます。
③ ＣＯ２排出規制への対応として、製造プロセスの改革を進めてまいります。
④ グローバル経営に対応できる仕組み・組織づくりに取り組みます。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 500,000,000 |
| 計 | 500,000,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日） | 提出日現在発行数（株）（平成24年11月９日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 366,557,889 | 366,557,889 | (株)東京証券取引所市場第一部<br>(株)大阪証券取引所市場第一部 | 権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 366,557,889 | 366,557,889 | ― | ― |

(注)「提出日現在発行数」には、平成24年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

### （２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### （５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（千株） | 発行済株式総数残高（千株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年７月１日～平成24年９月30日 | ― | 366,558 | ― | 26,284 | ― | 36,699 |

（６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 株式会社日立製作所 | 東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 | 193,546 | 52.80 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目８番11号 | 18,073 | 4.93 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番３号 | 15,705 | 4.28 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. | 10,813 | 2.95 |
| ノーザン トラスト カンパニー | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK | 9,378 | 2.56 |
| メロンバンクエヌエー | ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 | 3,972 | 1.08 |
| 野村信託銀行株式会社 | 東京都千代田区大手町二丁目２番２号 | 3,847 | 1.05 |
| 大同特殊鋼株式会社 | 愛知県名古屋市東区東桜一丁目１番10号 | 3,572 | 0.97 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 | 3,074 | 0.84 |
| ノムラバンク（ルクセンブルグ）エスエー | BATIMENT A-33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HESPERANGE,LUXEMBOURG | 2,844 | 0.78 |
| 計 | ― | 264,826 | 72.25 |

（注）１．上記のほか、当社保有の自己株式14,116千株（所有株式数の割合3.85%）があります。
２．当第２四半期会計期間末現在における上記大株主の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため、記載しておりません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | (自己保有株式)<br>普通株式 14,116,000 | ― | 権利内容に限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| | (相互保有株式)<br>普通株式 63,000 | ― | 同上 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 351,090,000 | 351,090 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,288,889 | ― | １単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 366,557,889 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 351,090 | ― |

（注）「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| 日立金属(株) | 東京都港区芝浦一丁目２番１号 | 14,116,000 | － | 14,116,000 | 3.85 |
| 青山特殊鋼(株) | 東京都中央区新川二丁目９番11号 | 63,000 | － | 63,000 | 0.02 |
| 計 | － | 14,179,000 | － | 14,179,000 | 3.87 |

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1【四半期連結財務諸表】

## （1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 25,733 | 23,134 |
| 受取手形及び売掛金 | ※2 115,362 | ※2 99,543 |
| 商品及び製品 | 48,007 | 44,855 |
| 仕掛品 | 33,925 | 30,969 |
| 原材料及び貯蔵品 | 71,116 | 61,185 |
| 関係会社預け金 | 1,660 | 80 |
| その他 | 29,954 | 23,378 |
| 貸倒引当金 | △489 | △453 |
| 流動資産合計 | 325,268 | 282,691 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 49,096 | 47,530 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 65,275 | 65,841 |
| 土地 | 49,879 | 49,768 |
| その他（純額） | 11,251 | 15,407 |
| 有形固定資産合計 | 175,501 | 178,546 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 38,744 | 37,397 |
| その他 | 7,224 | 6,666 |
| 無形固定資産合計 | 45,968 | 44,063 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,985 | 13,646 |
| その他 | 20,149 | 21,127 |
| 貸倒引当金 | △2,009 | △2,011 |
| 投資その他の資産合計 | 33,125 | 32,762 |
| 固定資産合計 | 254,594 | 255,371 |
| 資産合計 | 579,862 | 538,062 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | 当第２四半期連結会計期間<br>(平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 87,867 | 74,694 |
| 短期借入金 | 57,081 | 55,827 |
| コマーシャル・ペーパー | 11,000 | ― |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,108 | 7,590 |
| 1年内償還予定の社債 | 4,000 | 4,000 |
| 未払法人税等 | 9,258 | 5,534 |
| 引当金 | 233 | 204 |
| 資産除去債務 | 72 | 62 |
| その他 | 40,266 | 34,119 |
| 流動負債合計 | 223,885 | 182,030 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30,000 | 30,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 4,495 | 4,495 |
| 長期借入金 | 48,548 | 44,859 |
| 退職給付引当金 | 22,776 | 22,735 |
| その他の引当金 | 3,188 | 3,039 |
| 資産除去債務 | 408 | 246 |
| その他 | 6,167 | 5,759 |
| 固定負債合計 | 115,582 | 111,133 |
| 負債合計 | 339,467 | 293,163 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,284 | 26,284 |
| 資本剰余金 | 41,244 | 41,245 |
| 利益剰余金 | 184,127 | 192,897 |
| 自己株式 | △10,707 | △10,713 |
| 株主資本合計 | 240,948 | 249,713 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,595 | 2,620 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6 | ― |
| 為替換算調整勘定 | △21,812 | △25,315 |
| 在外子会社年金債務調整額 | △2,455 | △2,455 |
| その他の包括利益累計額合計 | △20,666 | △25,150 |
| 少数株主持分 | 20,113 | 20,336 |
| 純資産合計 | 240,395 | 244,899 |
| 負債純資産合計 | 579,862 | 538,062 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 261,726 | 274,443 |
| 売上原価 | 208,906 | 220,486 |
| 売上総利益 | 52,820 | 53,957 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 36,288 | ※ 37,005 |
| 営業利益 | 16,532 | 16,952 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 161 | 149 |
| 受取配当金 | 72 | 82 |
| 受取保険金 | 1,207 | ― |
| 有価証券売却益 | ― | 509 |
| その他 | 1,404 | 1,371 |
| 営業外収益合計 | 2,844 | 2,111 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 901 | 964 |
| 為替差損 | 1,287 | 1,257 |
| その他 | 1,706 | 1,553 |
| 営業外費用合計 | 3,894 | 3,774 |
| 経常利益 | 15,482 | 15,289 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | ― | 3,490 |
| 確定拠出年金制度移行差益 | 224 | ― |
| 特別利益合計 | 224 | 3,490 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 206 | ― |
| 災害による損失 | ― | 375 |
| 関係会社整理損 | 227 | ― |
| 事業構造改善費用 | ― | 672 |
| 特別損失合計 | 433 | 1,047 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,273 | 17,732 |
| 法人税等 | 7,665 | 6,240 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 7,608 | 11,492 |
| 少数株主利益 | 818 | 607 |
| 四半期純利益 | 6,790 | 10,885 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 7,608 | 11,492 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △836 | △2,029 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2 | △6 |
| 為替換算調整勘定 | △5,843 | △3,779 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △440 | 1,066 |
| その他の包括利益合計 | △7,121 | △4,748 |
| 四半期包括利益 | 487 | 6,744 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 158 | 6,401 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 329 | 343 |

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前第２四半期連結累計期間<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日) | 当第２四半期連結累計期間<br>(自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 15,273 | 17,732 |
| 減価償却費 | 13,360 | 11,595 |
| のれん及び負ののれん償却額 | 1,313 | 1,333 |
| 災害損失 | ― | 375 |
| 事業構造改善費用 | ― | 672 |
| 受取利息及び受取配当金 | △233 | △231 |
| 受取保険金 | ― | △3,490 |
| 支払利息 | 901 | 964 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △5,881 | 16,405 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △31,704 | 11,492 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 21,282 | △14,148 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | △835 | △652 |
| その他 | △6,729 | 4,293 |
| 小計 | 6,747 | 46,340 |
| 保険金の受取額 | ― | 1,174 |
| 災害損失の支払額 | ― | △375 |
| 事業構造改善費用の支払額 | ― | △838 |
| 法人税等の支払額 | △4,928 | △9,769 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,819 | 36,532 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | ― | 655 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 4 | 59 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,960 | △16,376 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 360 | 198 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △295 | △251 |
| 利息及び配当金の受取額 | 223 | 231 |
| その他 | 503 | △309 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,165 | △15,793 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 3,837 | △83 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少） | 8,000 | △11,000 |
| 長期借入れによる収入 | ― | 661 |
| 長期借入金の返済による支出 | △733 | △10,435 |
| 社債の発行による収入 | 10,000 | ― |
| 社債の償還による支出 | △15,505 | ― |
| 利息の支払額 | △891 | △949 |
| 自己株式の取得による支出 | △9 | △7 |
| 自己株式の売却による収入 | ― | 1 |
| 配当金の支払額 | △2,115 | △2,115 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △225 | △326 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,359 | △24,253 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,889 | △1,168 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △7,876 | △4,682 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 33,994 | 27,966 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※ 26,118 | ※ 23,284 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（１）連結範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間に日立金属精密儀器（深?）有限公司を新設し、連結の範囲に含めております。

（２）変更後の連結子会社の数

60社

【会計方針の変更等】

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは顧客のグローバル展開への対応や円高進行に対する競争力の確保のため、海外への生産シフトを進めております。2010年度から2012年度までの中期経営計画に基づき、需要の変動に対応するための増産は主に海外生産拠点の拡充によって行い、国内の設備投資は将来にわたり安定的な需要が見込まれる高付加価値製品の生産のための設備や、既存設備の合理化・更新を中心とすることを方針としております。

また、国内設備の稼動を安定させるため、汎用的に使用できる設備の導入や生産方式の改善により、多品種の製品に対して最適かつ最少の設備で効率的に生産することを計画しております。

これらの国内における新規設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、今後は既存の設備も含め、使用期間を通して安定的な稼働が見込めることとなりました。そのため、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、使用可能期間にわたり平均的に原価配分する定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第２四半期連結累計期間の減価償却費は1,326百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,106百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を使用できない場合は、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

１．保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

| 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | | 当第２四半期連結会計期間<br>（平成24年９月30日） | |
|---|---|---|---|
| 従業員（住宅融資等） | 615百万円 | 従業員（住宅融資等） | 539百万円 |
| 日本エアロフォージ（株） | 882 | 日本エアロフォージ（株） | 4,410 |
| 計 | 1,497 | 計 | 4,949 |

※２．受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当第２四半期連結会計期間<br>（平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 受取手形裏書譲渡高 | 120百万円 | 115百万円 |
| 手形信託契約に基づく遡及義務 | 1,708百万円 | 1,533百万円 |

**（四半期連結損益計算書関係）**

**※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。**

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| 荷造発送費 | 5,656百万円 | 5,537百万円 |
| 販売雑費 | 956 | 889 |
| 給料諸手当 | 8,730 | 8,993 |
| 退職給付費用 | 1,217 | 1,145 |
| 福利厚生費 | 1,684 | 1,763 |
| 減価償却費 | 601 | 706 |
| 賃借料 | 1,390 | 1,345 |
| 研究開発費 | 3,044 | 3,245 |
| のれん償却費 | 1,442 | 1,348 |

**（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）**

**※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。**

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| | （百万円） | （百万円） |
| 現金及び預金勘定 | 23,191 | 23,134 |
| 有価証券(MMF等) | 229 | 70 |
| 関係会社預け金 | 2,698 | 80 |
| 現金及び現金同等物 | 26,118 | 23,284 |

**（株主資本等関係）**

**Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）**

**配当に関する事項**

**(１)配当金支払額**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年５月27日取締役会 | 普通株式 | 2,115 | 6.0 | 平成23年３月31日 | 平成23年５月31日 | 利益剰余金 |

**(２)基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年10月27日取締役会 | 普通株式 | 2,115 | 6.0 | 平成23年９月30日 | 平成23年11月30日 | 利益剰余金 |

**Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）**

**配当に関する事項**

**(１)配当金支払額**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年５月29日取締役会 | 普通株式 | 2,115 | 6.0 | 平成24年３月31日 | 平成24年５月31日 | 利益剰余金 |

**(２)基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年10月25日取締役会 | 普通株式 | 2,467 | 7.0 | 平成24年９月30日 | 平成24年11月28日 | 利益剰余金 |

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)２ | 四半期連結損益計算書計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 高級金属製品 | 電子・情報部品 | 高級機能部品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 117,297 | 63,373 | 80,187 | 260,857 | 869 | 261,726 | － | 261,726 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,374 | 68 | 96 | 1,538 | 1,141 | 2,679 | △2,679 | － |
| 計 | 118,671 | 63,441 | 80,283 | 262,395 | 2,010 | 264,405 | △2,679 | 261,726 |
| セグメント利益(営業利益) | 10,737 | 5,790 | 3,520 | 20,047 | 307 | 20,354 | △3,822 | 16,532 |

（注）１．その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,822百万円には、のれんの償却額△1,382百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,335百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントに属する主要な製品

| 報告セグメント | 主要製品 |
|---|---|
| 高級金属製品 | 高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas]、切削工具 |
| 電子・情報部品 | マグネット(希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品）、情報通信機器用部品、ＩＴ機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]応用品） |
| 高級機能部品 | 自動車用高級鋳物部品(高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品)、設備配管機器(各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、マテハンシステム） |

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）

１．報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他(注)１ | 合計 | 調整額(注)２ | 四半期連結損益計算書計上額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 高級金属製品 | 電子・情報部品 | 高級機能部品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 111,573 | 78,048 | 83,620 | 273,241 | 1,202 | 274,443 | － | 274,443 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,454 | △3 | 7 | 1,458 | 1,195 | 2,653 | △2,653 | － |
| 計 | 113,027 | 78,045 | 83,627 | 274,699 | 2,397 | 277,096 | △2,653 | 274,443 |
| セグメント利益(営業利益) | 8,188 | 6,943 | 4,544 | 19,675 | 267 | 19,942 | △2,990 | 16,952 |

（注）１．その他には、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△2,990百万円には、のれんの償却額△1,290百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントに属する主要な製品

| 報告セグメント | 主要製品 |
|---|---|
| 高級金属製品 | 高級特殊鋼（金型・工具用材料、電子金属材料[ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料]、産業機器・エネルギー関連材料）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、アモルファス金属材料[Metglas]（※）、切削工具 |
| 電子・情報部品 | マグネット(希土類磁石[NEOMAX]・フェライト磁石・その他各種磁石およびその応用品）、情報通信機器用部品、ＩＴ機器用材料・部品、軟質磁性材料（ソフトフェライトコアおよびその応用品、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]およびその応用品、アモルファス金属材料[Metglas]応用品） |
| 高級機能部品 | 自動車用高級鋳物部品(高級ダクタイル鋳鉄製品、耐熱鋳造部品、アルミホイール、その他アルミニウム製品)、自動車用鍛造部品、設備配管機器(各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器）、建築部材（内装システム、構造システム、屋上システム）、チェン（マテハンシステム） |

(※)第１四半期連結会計期間に「高級金属製品」に報告セグメントの区分変更をした、「軟磁性材料事業部」の製品であります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、事業に基づいたカンパニー制を採用しており、当社本社に７つの製品・サービス別の事業本部を置き、２つの主要子会社グループをあわせた９つの事業体が、それぞれ取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

しかし事業環境の変化に伴い、当該事業体の枠に留まらない広範な事業領域での戦略の立案や活動の展開、並びに経営資源を当該事業領域で適正に配分する必要性が生じてまいりました。このような背景を踏まえ、第１四半期連結会計期間に、現行の３つの集約後の事業セグメントをカンパニーとする組織管理体制の変更を行いました。

これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの「電子・情報部品」を構成していた軟磁性材料事業（製品：アモルファス金属材料[Metglas]）につきましては、経営資源の有機的連携を図る一環として、「高級金属製品」へ変更することといたしました。

以上から、「高級金属製品」は、特殊鋼事業・ロール事業・軟磁性材料事業・日立ツールグループから構成され、「電子・情報部品」は、NEOMAX事業・情報部品事業から構成され、「高級機能部品」は、自動車機器事業・配管機器事業・日立機材グループから構成されることとなりました。

なお、前第２四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

**（有形固定資産の減価償却方法の変更）**

**「会計方針の変更等」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。**

**これにより、当第２四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「高級金属製品」で761百万円、「電子・情報部品」で256百万円、「高級機能部品」で104百万円増加しております。一方、「その他」で４百万円、「調整額」で11百万円減少しております。**

**（１株当たり情報）**

**１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| | 前第２四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年９月30日） | 当第２四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益金額 | 19円27銭 | 30円89銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 四半期純利益金額（百万円） | 6,790 | 10,885 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る四半期純利益金額（百万円） | 6,790 | 10,885 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 352,437 | 352,426 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | ― | ― |

**（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。**

**（重要な後発事象）**

**当第２四半期連結会計期間　（自平成24年７月１日 至平成24年９月30日）**

**（株式交換による日立ツール（株）の完全子会社化の件）**

**当社は、平成24年７月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、日立ツール株式会社（以下、「日立ツール」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。**

**本株式交換契約に基づき、平成24年11月１日に株式交換を実施し、日立ツールを完全子会社といたしました。それに伴い、日立ツールは平成24年10月29日に上場廃止（最終売買日は平成24年10月26日）となっております。**

**１．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称、取引の目的を含む取引の概要**

| | | |
|---|---|---|
| (1)結合当事企業の名称及び事業の内容 | 株式交換完全親会社 | 株式交換完全子会社 |
| | 当　社 | 日立ツール株式会社 |
| | 高級金属製品、電子情報・部品、高級機能部品の製造と販売 | 特殊鋼・超硬合金等によるチップ、切削工具、耐摩製品、都市開発工具等各種機械器具の製造販売 |
| (2)企業結合日 | 平成24年11月１日 | |
| (3)企業結合の法的形式 | 当社を株式交換完全親会社、日立ツールを株式交換完全子会社とする株式交換 | |
| (4)結合後の企業の名称 | 結合当事企業の名称に変更はありません。 | |
| (5)取引の目的を含む取引の概要 | 当社は、本株式交換契約締結日現在、日立ツールの議決権比率の51.5%（間接所有分を含む）の株式を保有し同社を連結子会社としており、両社は、研究開発・販売面における緊密な協力関係を保ち、その経営資源を相互に有効活用することで、当社グループ全体として、高品質な製品及びサービスの提供を通じた企業価値向上を図ってまいりました。<br>しかしながら、昨今、外部環境が急激に変化しており、両社が事業を行ってきた市場領域もますます競争が激しくなっていくことが予想されます。現在、両社はそれぞれ工具鋼、超硬工具の事業を行っておりますが、両社の持続的な成長を実現するためには、製品開発から販売に至る全ての過程においてより一層の相互の経営資源の有効活用により、両社それぞれのグローバル体制の構築、新製品開発力・販売力の強化が必要であるとの認識に至りました。<br>このような認識に基づき、当社グループの事業の成長を確かなものとし、さらなる企業価値の向上を図るためには、日立ツールを完全子会社化することによって、当社の工具鋼・金型材及び日立ツールの工具・表面処理等の分野におけるそれぞれの経営資源を活用し、相乗効果を追求することが最善と判断しました。<br>本株式交換は、当社につきましては、会社法第796条第３項の規定に基づく簡易株式交換により株主総会の承認を受けずに行っております。日立ツールにつきましては、平成24年９月26日開催の臨時株主総会において、本株式交換を行うことを決議いたしました。 | |

**２．実施した会計処理の内容**

**「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。**

３．子会社株式の追加取得に関する事項

| | |
|---|---|
| (1)取得原価及びその内訳 | 現時点では確定しておりません。 |
| (2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数 | ①株式の種類別交換比率<br>日立ツール株式１株に対して、当社株式1.00株を割当て交付。ただし、当社が保有する日立ツール株式14,033,173株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。<br>②交換比率の算定方法<br>当社及び日立ツールは、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議の上決定しました。<br>③交付株式数<br>交付株式数 13,423,857株<br>本株式交換の効力発生日の直前時の日立ツールの株主（当社を除く）に対して、上記の交換比率に基づき、当社が保有する自己株式（普通株式）を割当交付しました。なお、日立ツールは本株式交換に先立ち、同社が保有していた自己株式を消却しております。 |

## ２【その他】

（剰余金の配当）

平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当（中間）を行うことを次のとおり決議しました。

①配当財産の種類及び帳簿価額の総額　　金銭による配当 総額 2,467百万円

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項　　１株当たり７円

③当該剰余金の配当がその効力を生ずる日　　平成24年11月28日

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**記載事項はありません。**

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月９日

日立金属株式会社

代表執行役
執行役社長　藤井 博行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中山 清美　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　片倉 正美　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立金属株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立金属株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**強調事項**

**会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更している。**

**当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。**

**利害関係**

**会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以 上**

---

**（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。**

**２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。**